

平成 18 年 6 月 5 日

各 位

会 社 名 ティアック株式会社
代表者名 取締役社長 坂井 淑晃
(コード番号 6803 東証第 1 部)
問合せ先 財務部長 野村 佳秀
(TEL 0422 - 52 - 5133)

(訂正・数値データ訂正あり)

平成 18 年 3 月期 「個別財務諸表の概要」の訂正について

平成 18 年 5 月 19 日に発表いたしました平成 18 年 3 月期「個別財務諸表の概要」の記載内容につきまして、5 月 19 日以降監査法人による監査の過程で指摘された事項について、別紙のとおり訂正いたします。(また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。)

おもな訂正理由は下記のとおりであり、主として財務諸表の表示に影響しております。なお、訂正箇所が多いため、「個別財務諸表の概要」の訂正版を【訂正後】として開示させて頂き、その中で全ての訂正箇所に下線を付して表示し、比較のため訂正前の「個別財務諸表の概要」を【訂正前】として添付させて頂きます。

1. 子会社に対する一部の債権について債務と純額表示していたものを、総額表示に修正していません。

【訂正後】

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年6月5日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6803 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.teac.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂井淑晃
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 野村佳秀
 TEL (0422) 52 - 5133

決算取締役会開催日 平成18年 5月19日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 未定 定時株主総会開催日 平成18年 6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	62,079	(21.7)	1,201	()	442	()
17年3月期	79,267	(21.3)	3,630	()	6,862	()

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,106 ()	6 34		22.7	1.1	0.7
17年3月期	22,276 ()	310 71		192.8	13.5	8.7

(注) 期中平均株式数 18年3月期 190,924,188株 17年3月期 71,695,640株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失である
 ため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期						
17年3月期						

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	34,329	4,339	12.6	1 78
17年3月期	44,365	5,392	12.2	7 29

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 190,897,007株 17年3月期 190,956,841株
 期末自己株式数 18年3月期 420,127株 17年3月期 360,293株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	28,000	1,100	1,100			
通期	64,000	300	400			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円66銭
 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因
 によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

【訂正後】

「期中平均株式数」

	平成18年3月期	平成17年3月期
	株	株
普通株式	190,924,188	71,695,640
優先株式	80,000,000	80,000,000
A種優先株式	(80,000,000)	(80,000,000)

「期末発行済株式数」

	平成18年3月期	平成17年3月期
	株	株
普通株式	190,897,007	190,956,841
優先株式	80,000,000	80,000,000
A種優先株式	(80,000,000)	(80,000,000)

「平成18年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

当期純利益

普通株式の期中平均株式数

1株当たり株主資本

期末資本の部合計額 - 期末発行済優先株式数 × 発行価額

期末発行済普通株式数

【訂正前】

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6803 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.teac.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂井淑晃
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 野村佳秀
 TEL (0422) 52-5133

決算取締役会開催日 平成18年 5月19日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 未定 定時株主総会開催日 平成18年 6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	62,079	(△21.7)	1,200	(—)	441	(—)
17年3月期	79,267	(△21.3)	△3,630	(—)	△6,862	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	△1,107	(—)	△6	35	—	△22.8	1.1	0.7
17年3月期	△22,276	(—)	△310	71	—	△192.8	△13.5	△8.7

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 190,924,188株 17年3月期 71,695,640株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率
 ④ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間	期末					
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—
17年3月期	—	—	—	—	—	—	—

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	34,189	4,338	12.7	1	77
17年3月期	44,365	5,392	12.2	7	29

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 190,897,007株 17年3月期 190,956,841株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 420,127株 17年3月期 360,293株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	28,000	△1,100	△1,100	—	—	—	—	—	—
通期	64,000	△300	△400	—	—	0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △2円66銭

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

【訂正後】

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年6月5日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6803 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.teac.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂井淑晃
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 野村佳秀
 TEL (0422) 52 - 5133

決算取締役会開催日 平成18年 5月19日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 未定 定時株主総会開催日 平成18年 6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	62,079	(21.7)	1,201	()	442	()
17年3月期	79,267	(21.3)	3,630	()	6,862	()

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,106 ()	6 34		22.7	1.1	0.7
17年3月期	22,276 ()	310 71		192.8	13.5	8.7

(注) 期中平均株式数 18年3月期 190,924,188株 17年3月期 71,695,640株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失である
 ため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
18年3月期				百万円	%	%
17年3月期						

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	34,329	4,339	12.6	1 78
17年3月期	44,365	5,392	12.2	7 29

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 190,897,007株 17年3月期 190,956,841株
 期末自己株式数 18年3月期 420,127株 17年3月期 360,293株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	28,000	1,100	1,100			
通期	64,000	300	400			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円66銭
 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因
 によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

【訂正後】

「期中平均株式数」

	平成18年3月期	平成17年3月期
	株	株
普通株式	190,924,188	71,695,640
優先株式	80,000,000	80,000,000
A種優先株式	(80,000,000)	(80,000,000)

「期末発行済株式数」

	平成18年3月期	平成17年3月期
	株	株
普通株式	190,897,007	190,956,841
優先株式	80,000,000	80,000,000
A種優先株式	(80,000,000)	(80,000,000)

「平成18年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

当期純利益

普通株式の期中平均株式数

1株当たり株主資本

期末資本の部合計額 - 期末発行済優先株式数 × 発行価額

期末発行済普通株式数

【訂正後】

6. 財務諸表等

財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	10,419		3,356		7,062	
2 受取手形	6	292		279		12	
3 売掛金	2	8,381		9,152		770	
4 有価証券		200		-		200	
5 商品		4,253		3,512		741	
6 原材料		926		830		96	
7 前払費用		230		158		72	
8 未収金	2	615		835		219	
9 その他	2	17		301		284	
10 貸倒引当金		141		249		107	
流動資産合計		25,196	56.8	18,177	53.0	7,018	
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		3,195		3,101		94	
減価償却累計額		2,276	919	2,274	826	1	92
2 構築物		115		111		3	
減価償却累計額		105	9	102	9	2	0
3 機械及び装置		400		327		72	
減価償却累計額		370	30	305	21	64	8
4 車両及び運搬具		2		2		-	
減価償却累計額		2	0	2	0	-	-
5 工具器具及び備品		3,114		2,050		1,064	
減価償却累計額		2,868	246	1,928	121	939	125
6 土地		1,301		1,277		23	
有形固定資産合計		2,507	5.7	2,256	6.5	250	
(2) 無形固定資産							
1 借地権		96		96		-	
2 ソフトウェア		93		18		74	
3 その他		2		2		-	
無形固定資産合計		192	0.4	118	0.3	74	

【訂正後】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	1	390		498		107	
2 関係会社株式		14,785		12,521		2,263	
3 長期貸付金	2	1,032		500		532	
4 従業員に対する 長期貸付金		92		93		0	
5 破産更生債権等	2	3,666		216		3,449	
6 長期前払費用		22		22		0	
7 その他		156		140		15	
貸倒引当金		3,677		217		3,460	
投資その他の資産合計		16,468	37.1	13,776	40.2	2,692	
固定資産合計		19,169	43.2	16,151	47.0	3,018	
資産合計		44,365	100.0	34,329	100.0	10,036	

【訂正後】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		4,078		1,592		2,485	
2 買掛金	2	3,752		4,110		358	
3 短期借入金	1,2	18,064		8,938		9,125	
4 一年内に返済予定の 長期借入金		1,533		583		950	
5 未払金	2	1,664		<u>766</u>		<u>897</u>	
6 未払法人税等		81		54		<u>27</u>	
7 未払費用		1,108		746		<u>362</u>	
8 預り金		65		47		17	
9 賞与引当金		351		286		64	
10 製品保証引当金		-		94		94	
11 返品調整引当金		-		162		162	
流動負債合計		30,701	69.2	<u>17,384</u>	<u>50.7</u>	<u>13,316</u>	
固定負債							
1 社債		500		500		-	
2 長期借入金	1	683		5,046		4,362	
3 繰延税金負債		9		54		44	
4 退職給付引当金		6,977		6,998		20	
5 その他		100		6		94	
固定負債合計		8,271	18.6	<u>12,604</u>	<u>36.7</u>	4,332	
負債合計		38,973	87.8	<u>29,989</u>	<u>87.4</u>	<u>8,984</u>	
(資本の部)							
資本金	3	5,773	13.0	5,773	<u>16.8</u>	-	
資本剰余金							
1 資本準備金		6,932		-		6,932	
2 その他資本剰余金		15,004		-		15,004	
資本金及び 資本準備金減少差益		15,004		-		15,004	
資本剰余金合計		21,937	49.4	-		21,937	
利益剰余金							
当期末処理損失		22,276		<u>1,445</u>		<u>20,831</u>	
利益剰余金合計		22,276	50.2	<u>1,445</u>	4.2	<u>20,831</u>	
その他有価証券評価差額金	<u>8</u>	14	0	78	0.2	64	
自己株式	4	56	0.1	66	0.2	10	
資本合計		5,392	12.2	<u>4,339</u>	<u>12.6</u>	<u>1,052</u>	
負債資本合計		44,365	100.0	<u>34,329</u>	100.0	<u>10,036</u>	

【訂正後】

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
売上高	1		79,267	100.0		62,079	100.0		17,187
売上原価									
1 期首商品たな卸高		6,282			4,253				
2 当期商品仕入高	1	69,064			<u>50,318</u>				
合計		75,347			<u>54,572</u>				
3 他勘定振替高	2	2,342			159				
4 期末商品たな卸高		4,253			3,512				
差引		68,750			<u>50,900</u>				
5 特許権使用料		1,524	70,275	88.7	618	<u>51,518</u>	83.0		<u>18,756</u>
売上総利益			8,991	11.3		<u>10,560</u>	17.0		<u>1,569</u>
6 返品調整引当金戻入額						112	0.2		112
差引売上総利益			8,991	11.3		<u>10,673</u>	17.2		<u>1,682</u>
販売費及び一般管理費	3,4		12,621	15.8		<u>9,472</u>	15.3		<u>3,149</u>
営業利益又は営業損失()			3,630	4.6		<u>1,201</u>	1.9		<u>4,831</u>
営業外収益									
1 受取利息		39			56			16	
2 受取配当金	1	26			34			7	
3 為替差益		7			288			281	
5 特許権使用料		50						50	
6 受取地代家賃					105			105	
7 雑収入		134	258	0.3	121	607	1.0	12	348
営業外費用									
1 支払利息		504			<u>578</u>			<u>74</u>	
2 社債利息		—			<u>2</u>			<u>2</u>	
3 手形売却損		554			251			302	
4 たな卸資産廃棄損		1,751			44			1,707	
5 退職給付会計基準 変更時差異償却額		455			455			0	
6 新株発行費用		225						225	
7 雑損失			3,491	4.4	33	1,366	2.2	33	2,124
経常利益又は経常損失()			6,862	8.7		<u>442</u>	0.7		<u>7,304</u>

【訂正後】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
特別利益									
1 固定資産売却益	5			91		91			
2 前期損益修正益	6			<u>689</u>		<u>689</u>			
3 子会社特別配当金	1			2,490	<u>3,271</u>	5.3	2,490	<u>3,271</u>	
特別損失									
1 固定資産除却売却損	7	148		84			63		
2 役員退職慰労金		93					93		
3 投資有価証券評価損		225					225		
4 子会社株式評価損		702		2,540			1,837		
5 たな卸評価損等		3,737					3,737		
6 特別早期退職金		799					799		
7 過年度特許権実施料		279		44			235		
8 貸倒引当金繰入額		3,450		<u>104</u>			<u>3,346</u>		
9 過年度製品保証引当金繰入				119			119		
10 過年度返品調整引当金繰入				275			275		
11 減損損失	8			<u>105</u>			<u>105</u>		
12 企業年金基金一括拠出金				197			197		
13 貸倒損失				1,151			1,151		
14 その他		301	9,737	12.3	<u>211</u>	<u>4,834</u>	7.8	<u>89</u>	<u>4,903</u>
税引前当期純損失			16,600	20.9		<u>1,120</u>	1.8		<u>15,479</u>
法人税、住民税及び 事業税		11			14			26	
法人税等調整額		5,664	5,676	7.1		14	0.0	5,664	5,690
当期純損失			22,276	28.1		<u>1,106</u>	<u>1.8</u>		<u>21,169</u>
前期繰越損失			1,351			338			1,012
減資による繰越損失填補額			1,351						1,351
当期末処理損失			22,276			<u>1,445</u>			<u>20,831</u>

【訂正後】

損失処理計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)							
当期末処理損失			22,276		<u>1,445</u>		<u>20,831</u>
損失処理額							
1. その他資本剰余金からの振替額		15,004				15,004	
2. 資本準備金取崩額		6,932	21,937			6,932	21,937
次期繰越損失			338		<u>1,445</u>		<u>1,106</u>
(その他資本剰余金の処分)							
その他資本剰余金			15,004				15,004
その他資本剰余金処分額							
当期末処理損失への振替額		15,004	15,004			15,004	15,004
その他資本剰余金 次期繰越高							

【訂正後】

継続企業の前提

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において22,276百万円の大幅な当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在している。</p> <p>当社におきましては、当該状況を解消すべく、外部環境に左右されない事業構成を確立し安定的な収益構造に転換すること、および財務体質を強化することが喫緊の課題と認識し、早急な業績の建て直しを図るべく、平成18年3月期を初年度とする2ヵ年の「中期事業計画」を策定し、平成17年1月31日に発表いたしました。フェニックス・キャピタル株式会社の企業活性化ノウハウを活用し、「中期事業計画」を着実に遂行していくことで、早期業績回復に努め、お客様に対してはより満足度の高い製品の提供を、株主の皆様に対しては配当の復活に向けて努力してまいります。</p> <p>中期事業計画の概要 必達目標：平成19年3月期末までに下記経営指標を必達する。</p> <p>売上高営業利益率（連結） 3.5%以上 在庫日数（連結DSI） 69日以下 PC-ODD事業の売上構成比 30%以下</p> <p>* PC-ODD事業 PC組込専用のOEM向け光ディスクドライブ事業 * DSI Days Sales in Inventory(在庫日数)の略。 期末在庫÷1日あたり平均売上原価</p> <p>主要施策 (1) 収益構造の改善 以下の施策を遂行することでPC-ODD偏重の事業構成から脱却し、バランスの良い事業構成を目指します。</p> <p>事業構成の改善 Non-PC用途向けのデバイス事業やドライブメーカー、民生機器メーカーへのソリューション事業を強化することで光ディスクドライブ関連事業の収益安定化を図り、あわせて、音楽制作用オーディオ機器「TASCAM」や超高級オーディオ「ESOTERIC」ブランドの積極展開によるコンシューマ機器事業の収益力増強、および計測機器・業務用システム事業の拡大による情報機器事業の強化により、事業構成の改善を図る。</p> <p>PC-ODD事業の収益改善 PC-ODD事業において、徹底したコスト構造の改善、市況変化への対応力の強化、および新製品・新モデルの絞込みにより、収益力の改善を図る。</p> <p>在庫管理の徹底 管理会計制度および在庫日数レポーティングシステムの改善等社内体制を整備し、各ビジネスユニット（BU）および拠点ごとの目標管理を徹底することで、在庫の低減を図る。</p> <p>欧州地域の事業改善 事業管理体制の改善、事業拠点・運営体制の集約、現地法人の販売管理費用の削減、および財務体質の改善等により、欧州地域の事業改善を図る。</p>	<p>当社は、前事業年度において22,276百万円の大幅な当期純損失を計上し、前事業年度に策定した「中期事業計画」の遂行途上にあるが、当事業年度において経常損益は黒字化したものの多額の事業再構築費用の追加発生により、引続き1,106百万円の当期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当社においては、当該状況を解消すべく希望退職等のリストラを実施し、平成17年1月31日に発表した中期事業計画を着実に実行し、収益構造の改善・PC-ODD事業の収益改善・在庫管理の徹底・欧州地域の事業改善および組織執行体制の改善を図るとともに、取引銀行との継続取引を始め、平成17年3月30日付でフェニックス・キャピタル株式会社が運営するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合を引き受け先とする第三者割当増資により100億円の資金調達を行い、財務体質の改善を図った。</p> <p>以上により、中期事業計画達成に向けての主要事前施策は、前年3月をもって完了することができた。</p> <p>当事業年度においては、「2.経営方針(5)会社の対処すべき課題」に記載のとおり、クロスファンクショナルチーム（CFT）が発足され、各々の課題に対する問題解決、アクションプランの立案を行い、現在実行中である。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映していない。</p>

【訂正後】

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>固定費の削減 希望退職の実施、海外子会社・国内事業所の整理と再配置、退職金制度の変更、および役員報酬の削減等により、固定費の削減を図る（目標値：総額約27億円）。</p> <p>(2) 組織・執行体制の改善 事業分野ごとの損益管理がより明確になる社内体制を整備するとともに、グループ全体のリソース・情報の共有化・有効活用によりシナジー効果を追求する。</p> <p>事業分野ごとにBUをまとめた3カンパニー（エンタテインメント・カンパニー、ビジネスソリューションズ・カンパニー、メディアデバイス・カンパニー）を設置する。</p> <p>長期的・全社的視点からの戦略検討・実行を担う部門を設置する。</p> <p>目標必達のための社内体制を強化する。</p> <p>等の改善を図るとともに、希望退職等のリストラを実施し、取引銀行との継続取引を始め、平成17年3月30日付でフェニックス・キャピタル株式会社が運営するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合を引受先とする第三者割当増資により100億円の資金調達を行い、財務体質の改善を図った。これにより、中期事業計画達成に向けての主要事前施策は、本年3月をもって完了することができた。</p> <p>以上により、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。</p>	

【訂正後】

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5 ~ 15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4 ~ 6年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4 ~ 10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準による均等償却</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	建 物	3 ~ 50年	構 築 物	3 ~ 50年	機械及び装置	5 ~ 15年	車両及び運搬具	4 ~ 6年	工具器具及び備品	4 ~ 10年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5 ~ 15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4 ~ 6年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4 ~ 15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内利用における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>長期前払費用 <u>均等償却によっている。</u></p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	建 物	3 ~ 50年	構 築 物	3 ~ 50年	機械及び装置	5 ~ 15年	車両及び運搬具	4 ~ 6年	工具器具及び備品	4 ~ 15年
建 物	3 ~ 50年																				
構 築 物	3 ~ 50年																				
機械及び装置	5 ~ 15年																				
車両及び運搬具	4 ~ 6年																				
工具器具及び備品	4 ~ 10年																				
建 物	3 ~ 50年																				
構 築 物	3 ~ 50年																				
機械及び装置	5 ~ 15年																				
車両及び運搬具	4 ~ 6年																				
工具器具及び備品	4 ~ 15年																				

【訂正後】

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生事業年度より費用処理する。</p> <p>4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品の保証期間内に係るアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用の今後の支出見込額を計上している。</p> <p>4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

【訂正後】

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ方法によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっている。また、特例の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っている。</p>	<p>6 ヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。</p>

【訂正後】

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用している。これにより税引前当期純損失が105百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(返品調整引当金) 従来、当社は、返品に伴う損失は返品を受けた期間にて計上していたが、前事業年度に実施した財務リストラを契機として計上方法を全般的に見直した結果、より適正な期間損益計算を図るとともに、財務内容のより一層の健全化を図るため、当事業年度より、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更している。この変更により、当期首にて変更後の方法を適用した場合に計上されるべき275百万円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べ、差引売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ112百万円増加し、税引前当期純損失が162百万円増加している。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 従来、当社は、たな卸資産の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法であったが、上記の計上方法の全般的な見直しに伴い、当事業年度より移動平均法による低価法に変更している。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(製品保証引当金) 従来、当社は、製品保証費用は支出時の費用として計上していたが、上記の計上方法の全般的な見直しに伴い、当事業年度より、過去の支出実績率を基に計算した製品の保証期間内に係るアフターサービス費用の今後の支出見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更している。この変更により、当期首にて変更後の方法を適用した場合に計上されるべき119百万円を特別損失に計上している。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ24百万円増加し、税引前当期純損失が94百万円増加している。</p>

【訂正後】

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで独立掲記していた「資本準備金減少差益」については「資本金及び資本準備金減少差益」に含め表示している。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで「雑収入」に一括掲記していた特許権使用料が、営業外収益の100分の10以上となったため、独立科目で表示することに変更した。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用に計上していた「退職給付債務変更時差異償却費」は、科目を明瞭に表示するため、当期から「退職給付会計基準変更時差異償却額」に表示を変更した。</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取地代家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前事業年度における「受取地代家賃」は79百万円である。</p> <p>前事業年度まで「支払利息」に含めて記載していた「社債利息」について、科目を明瞭に表示するため、独立科目で表示することに変更した。なお、前事業年度の「支払利息」に含まれていた「社債利息」は2百万円である。</p>

【訂正後】

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)				
1 資産の担保提供の状況			1 資産の担保提供の状況				
区分	科目		金額 (百万円)	区分	科目		金額 (百万円)
有形固定資産	工場財団	建物	364	有形固定資産	工場財団	建物	498
		構築物	7			構築物	7
		土地	437			土地	437
		計	809			計	943
	その他	建物	374		その他	建物	327
構築物		2	構築物	1			
土地		859	土地	836			
	計	1,236		計	1,165		
その他	現金及び預金	40	その他	現金及び預金	40		
	投資有価証券	85		投資有価証券	139		
合計			2,171	合計			2,289
短期借入金			11,620	短期借入金			6,558
長期借入金			-	長期借入金			4,946
(うち1年内に返済予定のもの)			()	(うち1年内に返済予定のもの)			()
保証債務			4	保証債務			4
2 関係会社に係る注記				2 関係会社に係る注記			
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。				区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。			
	売掛金	4,669百万円		売掛金	5,257百万円		
	未収金	222百万円		未収金	511百万円		
	長期貸付金	1,022百万円		短期貸付金	300百万円		
	破産更生債権等	3,450百万円		長期貸付金	500百万円		
	買掛金	1,355百万円		買掛金	2,690百万円		
	未払金	589百万円		未払金	236百万円		
	短期借入金	5,369百万円		短期借入金	2,055百万円		
3 授権株数	普通株式	200,000,000株	3 授権株数	普通株式	400,000,000株		
	A種優先株式	80,000,000株		A種優先株式	80,000,000株		
発行済株式総数	普通株式	191,317,134株	発行済株式総数	普通株式	191,317,134株		
	A種優先株式	80,000,000株		A種優先株式	80,000,000株		
4 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式360,293株である。		4 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式420,127株である。			

【訂正後】

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
5 保証債務			5 保証債務		
相手先	保証内容	金額(百万円)	相手先	保証内容	金額(百万円)
ティアック アメリカINC	信用状開設 及び借入金	(5,038千米ドル) 541	ティアック アメリカINC	信用状開設 及び借入金	(38千米ドル) 4
ティアック 電子計測(株)	借入金	182			
6 輸出手形割引高		4,664百万円	6 輸出手形割引高		3,244百万円
			7 資本の欠損金額は、1,511百万円である。		
			8 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は78百 万円である。		

【訂正後】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">63,403百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">51,522百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	売上高	63,403百万円	仕入高	51,522百万円	受取配当金	13百万円	<p>1 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">40,325百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">36,000百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;"><u>10百万円</u></td> </tr> <tr> <td>子会社特別配当金</td> <td style="text-align: right;">2,490百万円</td> </tr> </table>	売上高	40,325百万円	仕入高	36,000百万円	受取配当金	<u>10百万円</u>	子会社特別配当金	2,490百万円																												
売上高	63,403百万円																																										
仕入高	51,522百万円																																										
受取配当金	13百万円																																										
売上高	40,325百万円																																										
仕入高	36,000百万円																																										
受取配当金	<u>10百万円</u>																																										
子会社特別配当金	2,490百万円																																										
<p>2 製品の他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">サービス費</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>研究部品費</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,132百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸評価損等</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,342百万円</td> </tr> </table>	サービス費	165百万円	広告宣伝費	63百万円	研究部品費	30百万円	たな卸資産廃棄損	1,132百万円	たな卸評価損等	951百万円	その他	1百万円	計	2,342百万円	<p>2 製品の他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">サービス費</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>研究部品費</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table>	サービス費	43百万円	広告宣伝費	21百万円	研究部品費	21百万円	たな卸資産廃棄損	64百万円	その他	7百万円	計	159百万円																
サービス費	165百万円																																										
広告宣伝費	63百万円																																										
研究部品費	30百万円																																										
たな卸資産廃棄損	1,132百万円																																										
たな卸評価損等	951百万円																																										
その他	1百万円																																										
計	2,342百万円																																										
サービス費	43百万円																																										
広告宣伝費	21百万円																																										
研究部品費	21百万円																																										
たな卸資産廃棄損	64百万円																																										
その他	7百万円																																										
計	159百万円																																										
<p>3 (イ)販売費に属する費用のおおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">19.1%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">80.9%</td> </tr> </table> <p>(ロ)主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,271百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,433百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">1,357百万円</td> </tr> <tr> <td>研究部品費</td> <td style="text-align: right;">1,082百万円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table>		19.1%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	80.9%	荷造運搬費	1,271百万円	従業員給料手当	3,433百万円	賞与引当金繰入額	351百万円	退職給付引当金繰入額	858百万円	減価償却費	320百万円	諸手数料	1,357百万円	研究部品費	1,082百万円	サービス費	779百万円	貸倒引当金繰入額	169百万円	<p>3 (イ)販売費に属する費用のおおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">21.0%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">79.0%</td> </tr> </table> <p>(ロ)主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,728百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;"><u>187百万円</u></td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;"><u>1,108百万円</u></td> </tr> <tr> <td>研究部品費</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> </table>		21.0%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	79.0%	荷造運搬費	1,028百万円	従業員給料手当	2,728百万円	賞与引当金繰入額	286百万円	退職給付引当金繰入額	136百万円	減価償却費	<u>187百万円</u>	諸手数料	<u>1,108百万円</u>	研究部品費	953百万円	サービス費	616百万円
	19.1%																																										
一般管理費に属する費用のおおよその割合	80.9%																																										
荷造運搬費	1,271百万円																																										
従業員給料手当	3,433百万円																																										
賞与引当金繰入額	351百万円																																										
退職給付引当金繰入額	858百万円																																										
減価償却費	320百万円																																										
諸手数料	1,357百万円																																										
研究部品費	1,082百万円																																										
サービス費	779百万円																																										
貸倒引当金繰入額	169百万円																																										
	21.0%																																										
一般管理費に属する費用のおおよその割合	79.0%																																										
荷造運搬費	1,028百万円																																										
従業員給料手当	2,728百万円																																										
賞与引当金繰入額	286百万円																																										
退職給付引当金繰入額	136百万円																																										
減価償却費	<u>187百万円</u>																																										
諸手数料	<u>1,108百万円</u>																																										
研究部品費	953百万円																																										
サービス費	616百万円																																										
<p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,477百万円である。</p>	<p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,330百万円である。</p>																																										
	<p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table>	土地	91百万円																																								
土地	91百万円																																										
	<p>6 前期損益修正益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">返品調整引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>製品調整引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度配当負担額計上戻し</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>98百万円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>689百万円</u></td> </tr> </table>	返品調整引当金戻入益	371百万円	製品調整引当金戻入益	119百万円	過年度配当負担額計上戻し	100百万円	その他	<u>98百万円</u>	計	<u>689百万円</u>																																
返品調整引当金戻入益	371百万円																																										
製品調整引当金戻入益	119百万円																																										
過年度配当負担額計上戻し	100百万円																																										
その他	<u>98百万円</u>																																										
計	<u>689百万円</u>																																										

【訂正後】

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>7 固定資産除却売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148百万円</td> </tr> </table>	建物	3百万円	工具器具及び備品	144百万円	計	148百万円	<p>7 固定資産除却売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84百万円</td> </tr> </table> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="padding-left: 20px;">場所 東京都武蔵野市</p> <p style="padding-left: 20px;">用途 事業用資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td style="text-align: right;">金額(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105</td> </tr> </table> <p>当社は、主に管理会計上の事業別セグメントを基礎として資産グルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定している。</p> <p>低価格帯のオーディオ事業については、当社単独での営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却価額により測定している。</p>	建物	26百万円	構築物	0百万円	機械及び備品	5百万円	工具器具及び備品	52百万円	計	84百万円	種類	金額(百万円)	工具器具備品等	101	リース資産(器具備品)	3	計	105
建物	3百万円																								
工具器具及び備品	144百万円																								
計	148百万円																								
建物	26百万円																								
構築物	0百万円																								
機械及び備品	5百万円																								
工具器具及び備品	52百万円																								
計	84百万円																								
種類	金額(百万円)																								
工具器具備品等	101																								
リース資産(器具備品)	3																								
計	105																								

【訂正後】

リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはない。

【訂正後】

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,548	1,664
	賞与引当金損金算入限度超過額	143	132
	開発部門費等期間費用否認	129	136
	棚卸資産評価損否認	757	673
	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,839	2,838
	子会社株式評価損否認	938	1,971
	投資有価証券評価損否認	118	118
	ゴルフ会員権等評価損否認	96	81
	ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額	395	353
	繰越欠損金	4,499	4,023
	その他	232	310
	繰延税金資産小計	11,701	12,305
	評価性引当額	11,701	12,305
	繰延税金資産合計	-	-
	繰延税金負債		
	その他有価証券評価差額金	9	54
	繰延税金負債合計	9	54
	繰延税金負債の純額	9	54
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載していない。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載していない。

【訂正後】

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	7.29円	1株当たり純資産額	<u>1.78円</u>
1株当たり当期純損失	310.71円	1株当たり当期純損失	<u>6.34円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
当期純損失	22,276百万円	当期純損失	<u>1,106百万円</u>
普通株主に帰属しない金額	-百万円	普通株主に帰属しない金額	104百万円
普通株式に係る当期純損失	22,276百万円	普通株式に係る当期純損失	<u>1,210百万円</u>
期中平均株式数	71,695千株	期中平均株式数	190,924千株

【訂正後】

重要な後発事象

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>当社は、<u>100%出資子会社であるティアック電子計測株式会社を、平成18年4月1日を合併期日として当社に吸収合併した。</u> また、<u>当社の100%出資子会社である株式会社ティアックシステムクリエイトのネットワークソリューション事業、ストレージ&ネットワークビジネス事業を平成18年4月1日付けにて当社に統合した。</u></p>

【訂正後】

7. 役員の変動(平成18年6月29日予定)

1. 代表者の変動

()現役職名

代表取締役会長 坂井淑晃 (代表取締役社長)

代表取締役社長 英 裕治 (執行役員エンタテイメント・カンパニープレジデント)

英 裕治氏は、新任取締役の候補者であります。

2. その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役(非常勤) 渡邊 彰 (現 フェニックス・キャピタル株式会社代表取締役CEO)

渡邊 彰氏は、社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

該当事項ありません。

・退任予定取締役

取締役 ティアックオーストラリア担当 中村 成志

・退任予定監査役

該当事項ありません。

・昇格

常務取締役 樋口 理 (取締役(非常勤))

常務取締役 前中茂志 (取締役グループ本部長)

【訂正前】

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6803 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.teac.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂井淑晃
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 野村佳秀
 TEL (0422) 52-5133

決算取締役会開催日 平成18年 5月19日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 未定 定時株主総会開催日 平成18年 6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	62,079	(△21.7)	1,200	(—)	441	(—)
17年3月期	79,267	(△21.3)	△3,630	(—)	△6,862	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	△1,107	(—)	△6	35	—	△22.8	1.1	0.7
17年3月期	△22,276	(—)	△310	71	—	△192.8	△13.5	△8.7

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 190,924,188株 17年3月期 71,695,640株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率
 ④ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%
18年3月期	—	—	—	—	—	—
17年3月期	—	—	—	—	—	—

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	34,189	4,338	12.7	1	77
17年3月期	44,365	5,392	12.2	7	29

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 190,897,007株 17年3月期 190,956,841株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 420,127株 17年3月期 360,293株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	28,000	△1,100	△1,100	—	—	—	—
通期	64,000	△300	△400	—	—	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △2円66銭

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

【訂正前】

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	10,419		3,356		△7,062	
2 受取手形	※6	292		279		△12	
3 売掛金	※2	8,381		9,152		770	
4 有価証券		200		-		△200	
5 商品		4,253		3,512		△741	
6 原材料		926		833		△92	
7 前払費用		230		158		△72	
8 未収金	※2	615		697		81	
9 その他	※2	17		301		284	
10 貸倒引当金		△141		△252		△110	
流動資産合計		25,196	56.8	18,040	52.8	△7,156	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	3,195		3,101		△94	
減価償却累計額		2,276	919	2,274	826	△1	
2 構築物		115		111		△3	
減価償却累計額		105	9	102	9	△2	
3 機械及び装置		400		327		△72	
減価償却累計額		370	30	305	21	△64	
4 車両及び運搬具		2		2		-	
減価償却累計額		2	0	2	0	-	
5 工具器具及び備品		3,114		2,037		△1,077	
減価償却累計額		2,868	246	1,916	121	△952	
6 土地		1,301		1,277		△23	
有形固定資産合計		2,507	5.7	2,256	6.6	△250	
(2) 無形固定資産							
1 借地権		96		96		-	
2 ソフトウェア		93		18		△74	
3 その他		2		2		-	
無形固定資産合計		192	0.4	118	0.3	△74	

【訂正前】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※ 1	390		498		107	
2 関係会社株式		14,785		12,521		△2,263	
3 長期貸付金	※ 2	1,032		500		△532	
4 従業員に対する 長期貸付金		92		93		0	
5 破産更生債権等		3,666		216		△3,449	
6 長期前払費用		22		22		0	
7 その他		156		137		△18	
貸倒引当金		△3,677		△217		3,460	
投資その他の資産合計		16,468	37.1	13,773	40.3	△2,695	
固定資産合計		19,169	43.2	16,148	47.2	△3,020	
資産合計		44,365	100.0	34,189	100.0	△10,176	

【訂正前】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		4,078		1,592		△2,485	
2 買掛金	※2	3,752		4,110		358	
3 短期借入金	※1,2	18,064		8,938		△9,125	
4 一年内返済予定の 長期借入金		1,533		583		△950	
5 未払金	※2	1,664		627		△1,036	
6 未払法人税等		81		54		△362	
7 未払費用		1,108		746		△27	
8 預り金		65		47		△17	
9 賞与引当金		351		286		△64	
10 製品保証引当金		-		94		94	
11 返品調整引当金		-		162		162	
流動負債合計		30,701	69.2	17,245	50.4	△13,455	
II 固定負債							
1 社債		500		500		-	
2 長期借入金	※1	683		5,046		44	
3 繰延税金負債		9		54		4,362	
4 退職給付引当金		6,977		6,998		20	
5 その他		100		6		△94	
固定負債合計		8,271	18.6	12,604	36.9	4,332	
負債合計		38,973	87.8	29,850	87.3	△9,123	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	※3	5,773	13.0	5,773	16.9	-	
1 資本準備金		6,932		-		△6,932	
2 その他資本剰余金		15,004		-		△15,004	
(1) 資本金及び 資本準備金減少差益		15,004		-		△15,004	
資本剰余金合計		21,937	49.4	-		△21,937	
III 利益剰余金							
当期末処理損失		22,276		1,446		△20,829	
利益剰余金合計		△22,276	△50.2	△1,446	△4.2	20,829	
IV その他有価証券評価差額金							
V 自己株式	※4	△56	△0.1	△66	△0.2	10	
資本合計		5,392	12.2	4,338	12.7	△1,053	
負債資本合計		44,365	100.0	34,189	100.0	△10,176	

【訂正前】

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高	※1		79,267	100.0		62,079	100.0		△17,187
II 売上原価									
1 期首商品たな卸高		6,282			4,253				
2 当期商品仕入高	※1	69,064			50,323				
合計		75,347			54,577				
3 他勘定振替高	※2	2,342			159				
4 期末商品たな卸高		4,253			3,512				
差引		68,750			50,906				
5 特許権使用料		1,524	70,275	88.7	618	51,524	83.0		△18,751
売上総利益			8,991	11.3		10,555	17.0		1,563
6 返品調整引当金戻入額			—	—		112	0.2		112
差引売上総利益			8,991	11.3		10,667	17.2		1,676
III 販売費及び一般管理費	※3,4		12,621	15.8		9,467	15.3		△3,154
営業利益又は営業損失(△)			△3,630	△4.6		1,200	1.9		4,830
IV 営業外収益									
1 受取利息		39			56			16	
2 受取配当金	※1	26			34			7	
3 為替差益		7			288			281	
5 特許権使用料		50			—			△50	
6 受取地代家賃		—			105			105	
7 雑収入		134	258	0.3	121	607	1.0	△12	348
V 営業外費用									
1 支払利息		504			581			77	
2 手形売却損		554			251			△302	
3 たな卸資産廃棄損		1,751			44			△1,707	
4 退職給付債務 変更時差異償却費		455			455			0	
5 新株発行費用		225			—			△225	
6 雑損失		—	3,491	4.4	33	1,366	2.2	33	△2,124
経常利益又は経常損失(△)			△6,862	△8.7		441	0.7		7,303

【訂正前】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※5	—		91		91			
2 前期損益修正益	※6	—		687		687			
3 子会社特別配当金		—	—	2,490	3,268	5.3	2,490	3,268	
VII 特別損失									
1 固定資産除却売却損	※7	148		84		△63			
2 役員退職慰労金		93		—		△93			
3 投資有価証券評価損		225		—		△225			
4 子会社株式評価損		702		2,540		1,837			
5 たな卸評価損等		3,737		—		△3,737			
6 特別早期退職金		799		—		△799			
7 過年度特許権実施料		279		44		△235			
8 貸倒引当金繰入額		3,450		107		△3,343			
9 過年度製品保証引当金繰入		—		119		119			
10 過年度返品調整引当金繰入		—		275		275			
11 減損損失	※8	—		117		117			
12 企業年金基金一括拠出金		—		197		197			
13 貸倒損失		—		1,151		1,151			
14 その他		301	9,737	12.3	193	4,832	7.8	△107	△4,905
税引前当期純損失			16,600	△20.9		1,121	△1.8		△15,478
法人税、住民税及び 事業税		11			△14		426		
法人税等調整額		5,664	5,676	7.1	—	△14	△0.0	△5,664	△5,690
当期純損失			22,276	△28.1		1,107			△21,168
前期繰越損失			1,351			338			△1,012
減資による繰越損失填補額			1,351			—			△1,351
当期未処理損失			22,276			1,446			△20,829

【訂正前】

③ 損失処理計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)							
I 当期末処理損失			22,276		1,446		△20,829
II 損失処理額							
1. その他資本剰余金からの振替額		15,004		—		△15,004	
2. 資本準備金取崩額		6,932	21,937	—	—	△6,932	△21,937
III 次期繰越損失			338		1,446		1,107
(その他資本剰余金の処分)							
I その他資本剰余金			15,004		—		△15,004
II その他資本剰余金処分額							
当期末処理損失への振替額		15,004	15,004	—	—	△15,004	△15,004
III その他資本剰余金 次期繰越高			—		—		—

【訂正前】

継続企業の前提

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、当事業年度において22,276百万円の大幅な当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在している。</p> <p>当社におきましては、当該状況を解消すべく、外部環境に左右されない事業構成を確立し安定的な収益構造に転換すること、および財務体質を強化することが喫緊の課題と認識し、早急な業績の建て直しを図るべく、平成18年3月期を初年度とする2ヵ年の「中期事業計画」を策定し、平成17年1月31日に発表いたしました。フェニックス・キャピタル株式会社の企業活性化ノウハウを活用し、「中期事業計画」を着実に遂行していくことで、早期業績回復に努め、お客様に対してはより満足度の高い製品の提供を、株主の皆様に対しては配当の復活に向けて努力してまいります。</p> <p>中期事業計画の概要 必達目標：平成19年3月期末までに下記経営指標を必達する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 売上高営業利益率（連結） 3.5%以上 ■ 在庫日数（連結DSI） 69日以下 ■ PC-ODD事業の売上構成比 30%以下 <p>* PC-ODD事業 PC組込専用のOEM向け光ディスクドライブ事業</p> <p>* DSI Days Sales in Inventory(在庫日数)の略。 期末在庫÷1日あたり平均売上原価</p> <p>主要施策 (1) 収益構造の改善 以下の施策を遂行することでPC-ODD偏重の事業構成から脱却し、バランスの良い事業構成を目指します。</p> <p>① 事業構成の改善 Non-PC用途向けのデバイス事業やドライブメーカー、民生機器メーカーへのソリューション事業を強化することで光ディスクドライブ関連事業の収益安定化を図り、あわせて、音楽制作用オーディオ機器「TASCAM」や超高級オーディオ「ESOTERIC」ブランドの積極展開によるコンシューマ機器事業の収益力増強、および計測機器・業務用システム事業の拡大による情報機器事業の強化により、事業構成の改善を図る。</p> <p>② PC-ODD事業の収益改善 PC-ODD事業において、徹底したコスト構造の改善、市況変化への対応力の強化、および新製品・新モデルの絞込みにより、収益力の改善を図る。</p> <p>③ 在庫管理の徹底 管理会計制度および在庫日数レポーティングシステムの改善等社内体制を整備し、各ビジネスユニット（BU）および拠点ごとの目標管理を徹底することで、在庫の低減を図る。</p> <p>④ 欧州地域の事業改善 事業管理体制の改善、事業拠点・運営体制の集約、現地法人の販売管理費用の削減、および財務体質の改善等により、欧州地域の事業改善を図る。</p>	<p>当社は、前事業年度において22,276百万円の大幅な当期純損失を計上し、前事業年度に策定した「中期事業計画」の遂行途上にあるが、当事業年度において経常損益は黒字化したものの多額の事業再構築費用の追加発生により、引続き1,107百万円の当期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当社においては、当該状況を解消すべく希望退職等のリストラを実施し、平成17年1月31日に発表した中期事業計画を着実に実行し、収益構造の改善・PC-ODD事業の収益改善・在庫管理の徹底・欧州地域の事業改善および組織執行体制の改善を図ると共に、取引銀行との継続取引を始め、平成17年3月30日付でフェニックス・キャピタル株式会社が運営するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合を引き受け先とする第三者割り当て増資により100億円の資金調達を行い、財務体質の改善を図りました。</p> <p>以上により、事業計画達成に向けての主要事前施策は、本年3月をもって完了することができました。</p> <p>当事業年度においては、第一部第2－3「対処すべき課題」に記載のとおり、クロスファンクショナルチーム（CFT）が発足され、各々の課題に対する問題解決、アクションプランの立案を行いました。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映していません。</p>

【訂正前】

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>⑤ 固定費の削減 希望退職の実施、海外子会社・国内事業所の整理と再配置、退職金制度の変更、および役員報酬の削減等により、固定費の削減を図る（目標値：総額約27億円）。</p> <p>(2) 組織・執行体制の改善 事業分野ごとの損益管理がより明確になる社内体制を整備するとともに、グループ全体のリソース・情報の共有化・有効活用によりシナジー効果を追求する。</p> <p>① 事業分野ごとにBUをまとめた3カンパニー（エンタテインメント・カンパニー、ビジネスソリューションズ・カンパニー、メディアデバイス・カンパニー）を設置する。</p> <p>② 長期的・全社的視点からの戦略検討・実行を担う部門を設置する。</p> <p>③ 目標必達のための社内体制を強化する。 等の改善を図るとともに、希望退職等のリストラを実施し、取引銀行との継続取引を始め、平成17年3月30日付でフェニックス・キャピタル株式会社が運営するフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合を引受先とする第三者割当増資により100億円の資金調達を行い、財務体質の改善を図った。これにより、中期事業計画達成に向けての主要事前施策は、本年3月をもって完了することができた。</p> <p>以上により、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。</p>	

【訂正前】

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準による均等償却</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～11年	工具器具及び備品	2～10年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内利用における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び運搬具	4～11年						
工具器具及び備品	2～10年						

【訂正前】

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生事業年度より費用処理する。</p> <p>4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品の保証期間内に係るアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用の今後の支出見込額を計上している。</p> <p>4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

【訂正前】

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ方法によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっている。また、特例の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っている。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理の方法 税抜方式</p>	<p>6 ヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理の方法 同左 ② 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。</p>

【訂正前】

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用している。これにより税引前当期純損失が117百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(返品調整引当金) 従来、当社は、返品に伴う損失は返品を受けた期間にて計上していたが、前事業年度に実施した財務リストラを契機として計上方法を全般的に見直した結果、より適正な期間損益計算を図るとともに、財務内容のより一層の健全化を図るため、当事業年度より、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更している。この変更により、当期首にて変更後の方法を適用した場合に計上されるべき275百万円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べ、差引売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ112百万円増加し、税引前当期純損失が162百万円増加している。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 従来、当社は、たな卸資産の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法であったが、上記の計上方法の全般的な見直しに伴い、当事業年度より移動平均法による低価法に変更している。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p>

【訂正前】

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(製品保証引当金)</p> <p>従来、当社は、製品保証費用は支出時の費用として計上していたが、上記の計上方法の全般的な見直しに伴い、当事業年度より、過去の支出実績率を基に計算した製品の保証期間内に係るアフターサービス費用の今後の支出見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更している。この変更により、当期首にて変更後の方法を適用した場合に計上されるべき119百万円を特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ21百万円増加し、税引前当期純損失が98百万円増加している。</p>

【訂正前】

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで独立掲記していた「資本準備金減少差益」については「資本金及び資本準備金減少差益」に含め表示している。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで「雑収入」に一括掲記していた特許権使用料が、営業外収益の100分の10以上となったため、独立科目で表示することに変更した。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

【訂正前】

追加情報

※ 該当事項はありません。

【訂正前】

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)			
※1 資産の担保提供の状況			※1 資産の担保提供の状況			
区分	科目	金額 (百万円)	区分	科目	金額 (百万円)	
有形固定資産	工場財団	建物	364	工場財団	建物	498
		構築物	7		構築物	7
		土地	437		土地	437
		計	809		計	943
	その他	建物	374	その他	建物	327
		構築物	2		構築物	1
土地		859	土地		836	
	計	1,236		計	1,165	
その他	現金及び預金	40	その他	現金及び預金	40	
	投資有価証券	85		投資有価証券	143	
合計		2,171	合計		2,292	
短期借入金		11,620	短期借入金		6,558	
長期借入金 (うち1年以内に返済予定のもの)		- (一)	長期借入金 (うち1年以内に返済予定のもの)		4,946 (一)	
保証債務		4	保証債務		4	
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。			※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。			
	売掛金	4,669百万円		売掛金	5,257百万円	
	未収金	222百万円		未収金	409百万円	
	長期貸付金	1,022百万円		短期貸付金	300百万円	
	破産更生債権等	3,450百万円		長期貸付金	500百万円	
	買掛金	1,355百万円		買掛金	2,690百万円	
	未払金	589百万円		未払金	133百万円	
	短期借入金	5,369百万円		短期借入金	2,055百万円	
※3 授権株数	普通株式	200,000,000株	※3 授権株数	普通株式	400,000,000株	
	A種優先株式	80,000,000株		A種優先株式	80,000,000株	
発行済株式総数	普通株式	191,317,134株	発行済株式総数	普通株式	191,317,134株	
	A種優先株式	80,000,000株		A種優先株式	80,000,000株	
※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式360,293株である。			※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式420,127株である。			

【訂正前】

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
5 保証債務			5 保証債務		
相手先	保証内容	金額(百万円)	相手先	保証内容	金額(百万円)
ティアック アメリカINC	信用状開設 及び借入金	(5,038千米ドル) 541	ティアック アメリカINC	信用状開設 及び借入金	(38千米ドル) 4
ティアック 電子計測株	借入金	182			
6 輸出手形割引高		4,664百万円	6 輸出手形割引高		3,244百万円

【訂正前】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>※1 関係会社との取引にかかるもの。 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">63,403百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">51,522百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	売上高	63,403百万円	仕入高	51,522百万円	受取配当金	13百万円	<p>※1 関係会社との取引にかかるもの。 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">40,325百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">36,000百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> </table>	売上高	40,325百万円	仕入高	36,000百万円	受取配当金	2,500百万円																														
売上高	63,403百万円																																										
仕入高	51,522百万円																																										
受取配当金	13百万円																																										
売上高	40,325百万円																																										
仕入高	36,000百万円																																										
受取配当金	2,500百万円																																										
<p>※2 製品の他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サービス費</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>研究部品費</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,132百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸評価損等</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,342百万円</td> </tr> </table>	サービス費	165百万円	広告宣伝費	63百万円	研究部品費	30百万円	たな卸資産廃棄損	1,132百万円	たな卸評価損等	951百万円	その他	1百万円	計	2,342百万円	<p>※2 製品の他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サービス費</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>研究部品費</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159百万円</td> </tr> </table>	サービス費	43百万円	広告宣伝費	21百万円	研究部品費	21百万円	たな卸資産廃棄損	64百万円	その他	7百万円	計	159百万円																
サービス費	165百万円																																										
広告宣伝費	63百万円																																										
研究部品費	30百万円																																										
たな卸資産廃棄損	1,132百万円																																										
たな卸評価損等	951百万円																																										
その他	1百万円																																										
計	2,342百万円																																										
サービス費	43百万円																																										
広告宣伝費	21百万円																																										
研究部品費	21百万円																																										
たな卸資産廃棄損	64百万円																																										
その他	7百万円																																										
計	159百万円																																										
<p>※3 (イ)販売費に属する費用のおおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">19.1%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">80.9%</td> </tr> </table> <p>(ロ)主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,271百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,433百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">1,357百万円</td> </tr> <tr> <td>研究部品費</td> <td style="text-align: right;">1,082百万円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table>		19.1%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	80.9%	荷造運搬費	1,271百万円	従業員給料手当	3,433百万円	賞与引当金繰入額	351百万円	退職給付引当金繰入額	858百万円	減価償却費	320百万円	諸手数料	1,357百万円	研究部品費	1,082百万円	サービス費	779百万円	貸倒引当金繰入額	169百万円	<p>※3 (イ)販売費に属する費用のおおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">21.0%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">79.0%</td> </tr> </table> <p>(ロ)主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,728百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>研究部品費</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> </table>		21.0%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	79.0%	荷造運搬費	1,028百万円	従業員給料手当	2,728百万円	賞与引当金繰入額	286百万円	退職給付引当金繰入額	136百万円	減価償却費	174百万円	諸手数料	1,115百万円	研究部品費	953百万円	サービス費	616百万円
	19.1%																																										
一般管理費に属する費用のおおよその割合	80.9%																																										
荷造運搬費	1,271百万円																																										
従業員給料手当	3,433百万円																																										
賞与引当金繰入額	351百万円																																										
退職給付引当金繰入額	858百万円																																										
減価償却費	320百万円																																										
諸手数料	1,357百万円																																										
研究部品費	1,082百万円																																										
サービス費	779百万円																																										
貸倒引当金繰入額	169百万円																																										
	21.0%																																										
一般管理費に属する費用のおおよその割合	79.0%																																										
荷造運搬費	1,028百万円																																										
従業員給料手当	2,728百万円																																										
賞与引当金繰入額	286百万円																																										
退職給付引当金繰入額	136百万円																																										
減価償却費	174百万円																																										
諸手数料	1,115百万円																																										
研究部品費	953百万円																																										
サービス費	616百万円																																										
<p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,477百万円である。</p>	<p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,330百万円である。</p>																																										
	<p>※5 固定資産除却売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table>	土地	91百万円																																								
土地	91百万円																																										
	<p>※6 前期損益修正益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>製品調整引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度配当負担額計上戻し</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金計上戻し</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687百万円</td> </tr> </table>	返品調整引当金戻入益	371百万円	製品調整引当金戻入益	119百万円	過年度配当負担額計上戻し	100百万円	役員退職慰労金計上戻し	95百万円	計	687百万円																																
返品調整引当金戻入益	371百万円																																										
製品調整引当金戻入益	119百万円																																										
過年度配当負担額計上戻し	100百万円																																										
役員退職慰労金計上戻し	95百万円																																										
計	687百万円																																										

【訂正前】

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※7 固定資産除却売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148百万円</td> </tr> </table>	建物	3百万円	工具器具及び備品	144百万円	計	148百万円	<p>※7 固定資産除却売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84百万円</td> </tr> </table> <p>※8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="padding-left: 20px;">場所 東京都武蔵野市 用途 事業用資産 (減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td style="text-align: right;">金額 (百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> </table> <p>当社は、主に管理会計上の事業別セグメントを基礎として資産グルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定している</p> <p style="padding-left: 20px;">低価格帯のオーディオ事業については、当社単独での営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上した。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却価額により測定している。</p>	建物	26百万円	構築物	0百万円	機械及び備品	5百万円	工具器具及び備品	52百万円	計	84百万円	種類	金額 (百万円)	工具器具備品等	113	リース資産(器具備品)	3	計	117
建物	3百万円																								
工具器具及び備品	144百万円																								
計	148百万円																								
建物	26百万円																								
構築物	0百万円																								
機械及び備品	5百万円																								
工具器具及び備品	52百万円																								
計	84百万円																								
種類	金額 (百万円)																								
工具器具備品等	113																								
リース資産(器具備品)	3																								
計	117																								

【訂正前】

リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております

有価証券関係

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはない。

【訂正前】

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,548	貸倒引当金損金算入限度超過額
	賞与引当金損金算入限度超過額	143	賞与引当金損金算入限度超過額
	開発部門費等期間費用否認	129	開発部門費等期間費用否認
	棚卸資産評価損否認	757	棚卸資産評価損否認
	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,839	退職給付引当金損金算入限度超過額
	子会社株式評価損否認	938	子会社株式評価損否認
	投資有価証券評価損否認	118	投資有価証券評価損否認
	ゴルフ会員権等評価損否認	96	ゴルフ会員権等評価損否認
	ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額	395	ソフトウェア減価償却費損金算入限度超過額
	繰越欠損金	4,499	繰越欠損金
	その他	232	その他
	繰延税金資産小計	11,701	繰延税金資産小計
	評価性引当金	△11,701	評価性引当金
	繰延税金資産合計	－	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	9	その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計	9	繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額	9	繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載していない。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載していない。

【訂正前】

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	7.29円	1株当たり純資産額	1.77円
1株当たり当期純損失	310.71円	1株当たり当期純損失	6.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
当期純損失	22,276百万円	当期純損失	1,107百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	104百万円
普通株式に係る当期純損失	22,276百万円	普通株式に係る当期純損失	1,211百万円
期中平均株式数	71,695千株	期中平均株式数	190,924千株

【訂正前】

重要な後発事象

(決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実)

ティアック電子計測株式会社は、平成18年4月1日を合併期日として当社に吸収合併し、解散いたしました。また、株式会社ティアックシステムクリエイトは、平成18年4月1日付けにてネットワークソリューション事業、ストレージ&ネットワークビジネス事業を当社に統合いたしました。

【訂正前】

7. 役員の変動(平成18年6月29日予定)

1. 代表者の変動

※()現役職名

代表取締役会長 坂井淑晃 (代表取締役社長)

代表取締役社長 英 裕治 (執行役員エンタテイメント・カンパニープレジデント)

※英 裕治氏は、新任取締役の候補者であります。

2. その他役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役(非常勤) 渡邊 彰 (現 フェニックス・キャピタル株式会社代表取締役CEO)

※渡邊 彰氏は、社外取締役の候補者であります。

・ 新任監査役候補

該当事項ありません。

・ 退任予定取締役

取締役 ティアックオーストラリア担当 中村 成志

・ 退任予定監査役

該当事項ありません。

・ 昇格

常務取締役 樋口 理 (取締役(非常勤))

常務取締役 前中茂志 (取締役グループ本部長)